

令和2年度

(下期) 長洲町下水道事業業務状況説明書

長洲町下水道事業

令和2年度（下期）長洲町下水道事業業務状況説明書
（令和2年10月1日～令和3年3月31日）

1 事業の概要

(1) 水洗化人口		
公共下水道事業		14,022 人
個別排水処理事業		151 人
特定地域生活排水処理事業		89 人
合 計		14,262 人
(2) 総処理水量		1,155,640 m ³
うち長洲処理区流入分		653,606 m ³
うち岱明処理区流入分		502,034 m ³
(3) 一日平均処理水量		6,350 m ³
(4) 有収水量		
公共下水道事業		653,679 m ³
個別排水処理事業		5,714 m ³
特定地域生活排水処理事業		3,575 m ³
合 計		662,968 m ³
(5) 主要な建設改良工事		発注額
ア. 公共下水道公共汚水柵設置工事		5,468 千円
イ. 宮野・腹赤汚水枝線管渠築造工事		3,190 千円
ウ. 腹赤第2汚水枝線管渠築造工事		3,960 千円
エ. 嘉永川・上沖洲汚水幹線管路更生工事		34,480 千円

2 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 下水道事業収益	870,357,000	361,105,029	874,646,816	100%	
第1項 営業収益	344,579,000	167,763,378	348,423,402	101%	
第2項 営業外収益	525,775,000	193,341,651	526,223,414	100%	
第3項 特別利益	3,000	0	0	0%	

(支 出)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 下水道事業費用	834,583,000	433,132,709	815,784,900	98%	
第1項 営業費用	747,296,000	389,650,299	730,145,633	98%	
第2項 営業外費用	85,980,000	43,396,830	85,500,180	99%	
第3項 特別損失	144,000	85,580	139,087	97%	
第4項 予備費	1,163,000	-	-	-	

(イ) 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 資本的収入	383,260,000	261,279,839	367,970,098	96%	
第1項 企業債	186,100,000	174,300,000	174,300,000	94%	
第2項 他会計出資金	131,932,000	32,985,749	131,931,749	100%	
第3項 国庫補助金	52,000,000	48,800,000	48,800,000	94%	
第4項 工事負担金	13,227,000	5,194,090	12,938,349	98%	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	0	0%	

(支 出)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 資本的支出	690,455,000	384,959,779	673,298,848	98%	
第1項 建設改良費	136,114,000	108,822,568	123,890,107	91%	
第2項 固定資産購入費	260,000	0	253,000	97%	
第2項 企業債償還金	549,227,000	276,137,211	549,155,741	100%	
第3項 国庫補助返還金	1,000	0	0	-	
第4項 予備費	4,853,000	-	-	-	

令和 3 年度予算の概況及び経営方針

本町の下水道事業につきましては、公共用水域の水質の保全を図りながら安心して生活ができる環境をつくり、安全な施設で継続的な汚水処理ができるよう計画的な運営に努めているところです。

令和 3 年度の下水道事業会計予算は、業務の予定量として汚水処理件数 5,794 件、年間総汚水処理水量 2,493,543 m³を見込んでおり、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

収益的収支につきましては、事業収益 837,681 千円から消費税及び地方消費税分 72,398 千円を控除し、事業費用 797,973 千円から消費税及び地方消費税分 25,310 千円を控除した結果、当年度純利益は 42,620 千円となります。

次に資本的収支ですが、令和 3 年度の主な建設改良事業として浦川汚水中継ポンプ場他改築工事委託事業と浄化センター水処理施設他改築耐震実施設計委託事業の費用を計上しました。収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、分担金、企業債等を計上しました。その結果、資本的収入 421,049 千円、資本的支出 714,234 千円となり、差引 293,185 千円の財源不足となる見込みですが、これは損益勘定留保資金、減債積立金の処分等により補てんすることとしております。

さらに、経営につきましては人口減少や施設の老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な継続のため、経営戦略の見直しを随時行いながら、より一層の経営の効率化・健全化を図るとともに、水洗化の促進及び施設の適切な維持管理に努めてまいります。